

ベナン月報(2016年7月)

主な出来事

【内政】

- 7日, 2015年に実施された経済・財務省の公務員採用試験を取り消しとすることが閣議決定された。これは5月に設置された公務員採用試験委員会の調査報告を受けた結果で, 2015年の選考課程において不正が確認されたもの。
- 28日, 恒久電子化選挙人名簿指導監督評議会(COS-LEPI)委員9名が国民議会で選出された。
- 各種試験の結果が発表され, 初等教育修了認定試験の全国の合格率は昨年度の89.61%から大きく後退し39.26%, 中等教育第1サイクル(日本の中学校に当たる)修了認定試験は昨年度の30.42%のところ今年は16%となった。バカロレアの全国の合格率は昨年度の33.27%から微減, 30.14%となった。

【外政】

- 10日-11日, 西アフリカ協商会議(Conseil de l'Entente)加盟国首脳会議がニジェールで開催され, タロン大統領が出席。翌12日にはパリを訪問し, オランド大統領と昼食を交えた会談を行った。

【経済】

- 4日, 国民議会で公正な経済活動を推進する目的で, 改正裁判所法が採択された。これにより, パラク市, コトヌ市, アボメイ市の控訴裁判所及び各地の地方裁判所において商事専門の裁判所が設置されることになる。

※下記内容は, La Nation 紙, Le Matinal 紙, L'Événement Précis 紙, La Nouvelle Tribune 紙および, Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 3日, 20年来 EPMB とEPMB-Conférence の2派に分かれていたベナン・プロテスタント・メソジスト教会が統合されることとなり, 式典にタロン大統領夫妻が出席した。(4日, La Nation 紙)
- ・ 6日, ベナン各地でラマダンの終了を祝う儀式が開催された。(7日, La Nation 紙)
- ・ 6日, 初等教育修了認定試験の結果が発表され, 全国の合格率は昨年度の89.61%から大きく後退し39.26%となった。(7日, La Nation 紙)
- ・ 7日, 2015年に実施された経済・財務省の公務員採用試験を取り消しとすることが閣議決定された。これは5月に設置された公務員採用試験委員会の調査報告を受けた結果で, 2015年の選考課程において不正が確認されたもの。(8日, La Nation 紙)
- ・ 裁判所の決定を無視してベナンサッカー協会が理事会選挙を実施した問題で, 同サッカー協会は7日のポルト・ノヴォ地裁の呼び出しに応じなかった。13日, コトヌ控訴裁判所は本件の同裁判所における継続を発表した。(8日, La Nation 紙・14日)

- ・ 8日, 中等教育第1サイクル(日本の中学校に当たる)修了認定試験の結果が発表され, 全国の合格率は昨年度の30.42%から大きく後退し16%となった。(7日, La Nation 紙)
- ・ 8日, リオオリンピックにおけるベナン代表団が決定された。ベナンからの参加選手は, 女子陸上500m1名, 陸上男子100m1名, フェンシング1名, 柔道1名及び男女水泳50m自由形1名ずつの6名。(11日, La Nation 紙)
- ・ 14日, バカロレアの結果が発表され, 全国の合格率は昨年度の33.27%から微減, 30.14%となった。(7日, La Nation 紙)
- ・ 20日, 閣議で8月1日のベナン独立記念日式典はコトヌ市において「質素かつ控えめに」行うことが決定された。また, 10月までに300億FCFAを投じ, ベナンの電力状況を改善していくとした。(21日, La Nation 紙)
- ・ 20日, ヤイ前大統領の政党であり, 大統領選挙においてザンス(M.Lionel ZINSOU)前首相を擁立していたFCBEを主体とする政党グループ, レ・レピュブリカン(Les Républicains)はコミュニケを発売し, 現政権が国民の利益と統合のための政策を実施していく限りにおいては, 現政権を支援していくとした。(21日, Le Matinal 紙)
- ・ ボルグ県・アリボリ県で出生登録を行われていない子供の多さが問題となっている。全国での登録率は84.8%(2014年)だが, 両県では45%に留まっており, 先月実施された初等教育修了認定試験では両県で3647人の児童が出生証明書を提出していなかった。(27日, La Nation 紙)
- ・ 27日, 現在ベナンにある7つの公立大学及び22の大学センターを4つの大学に再統合することが閣議決定された。再統合後は, アボメイ・カラヴィ大学, パラク大学の2つの総合大学と, アボメイ科学・技術・工学・数学大学及びポルト・ノヴォ農業大学の2つの専門大学となる。(28日, La Nation 紙)
- ・ 27日, 高等視聴覚通信局(HHAC)の推薦に基づき, 国家印刷報道局(ONIP), 政府系新聞 La Nation 紙, 政府系テレビ局ORTBなど報道関連機関のトップ人事が閣議決定された。(28日, Le Matinal 紙)
- ・ 28日, 恒久電子化選挙人名簿指導監督評議会(COS-LEPI)委員9名が国民議会で選出された。(29日, La Nation 紙)
- ・ 28日, 元ダオメイ共和国大統領でザンス(M.Lionel ZINSOU)前首相の叔父に当たるエミル・デルラン・ザンス(M.Emile Derlin ZINSOU)氏がコトヌ市の自宅で逝去した。(29日, Le Matinal 紙)

【治安】

- ・ 2日深夜, ズー県ジジャ市の路上で税関職員がカラシニコフなどで武装した強盗4名に襲われ, 現金と武器を強奪された。強盗はナイジェリアナンバーの車両に乗って逃走した。(4日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 6日, ソーシャルメディア上で拡散されていたパウ市における武装強盗の目撃情報に基づき

警察が駆けつけたところ、モデルガンなどを使用し映画の撮影を行っていたグループであることが確認された。警察はソーシャルメディア上での情報の扱いにつき注意を呼びかけている。(7日, Le Matinal 紙)

- ・ 7日, マランヴィル市のいくつかの村で住民とブル族の遊牧民の闘争が発生, 7名が死亡, 多数が重軽傷を負った。闘争は治安部隊の介入により鎮静化したものの, 予断は許さない状況。(8日, La Nation 紙)
- ・ 12日朝3時頃, モノ県コメ市の路上で武装強盗が発生, ロメからの車両に乗っていた女性1名が死亡, 4名が重傷を負い, 約700万FCFAが強奪された。(13日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 21日, アカサト市のGSM送金センター(携帯電話による送金を行うための施設)に強盗が侵入したが, 従業員の悲鳴で地域住民が駆けつけ, 強盗を取り押さえ暴行を加えた。その後警察が介入し, 強盗は一命を取り留めた。(22日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ コトヌ市から25kmに位置するアドウンコ地区で蚊が大量発生, 住民をパニックに陥れている。この大量発生は最近の雨に起因する物で, 同地域における水道・電気などのインフラの未整備が問題を大量発生を助長しているものと見られている。(21日, La Nation 紙)
- ・ ナティティング市でイマーム(イスラム教の指導者)の地位を巡りアラザ・イブラヒム(Alaza Ibrahim)師とモハメド・サニ(EI Haji Nourou Dine Mohamed Sanni)師の対立が発生しており, 22日, 同市の中央モスク周辺で両師を支持するグループが緊張状態となり, 治安部隊が出動した。(25日, La Nation 紙)

【外政】

- ・ (6月29日)アニアンボス(M.Jules Armand ANIAMBOSSOU)駐フランス・ベナン大使を早急に召還することが決定した。これは, 同大使が既に4年を超えて派遣されているため, 後任は未決定。(4日, Le Matinal 紙)
- ・ 1日, 初等教育省においてJICAボランティアの活動報告会が実施され, カリム(M.Salimane KARIMOU)初等教育大臣が出席した。(4日, La Nation 紙)
- ・ 10日ー11日, 西アフリカ協商会議(Conseil de l'Entente)加盟国首脳会議がニジェールで開催され, ベナンからタロン大統領が出席した。(12日, L'Événement Précis 紙)
- ・ 12日, タロン大統領がパリを訪問し, オランド大統領と昼食を交えた会談を行った。(13日, L'Événement Précis 紙)
- ・ 17日, ルワンダのキガリでAU首脳会議が開催され, ベナンからはアベノンシ(M.Aurélien AGBENONCI)外務大臣が出席した。(18日, Le Matinal 紙)
- ・ 22日, 外務・協力大臣, 経済・財務大臣, 法務大臣及び高等教育大臣の4大臣が外交団に対し, 新政権100日の実績説明及び意見交換会を実施した。(25日, La Nation 紙)
- ・ 27日, 1982年の仏・ダオメイ戦争の際に持ち去られ, 散逸したダオメイ王国の文化財の返還交渉を仏やUNESCOと行っていくことが閣議決定された。(28日, Le Matinal 紙)

【経済】

- ・ 3日, エールフランス航空が6月から9月の夏期休暇時期に限り, パリ-コトヌ間のフライトをボーイング777で運航することを発表した。(7日, La Nation 紙)
- ・ 4日, 国民議会で公正な経済活動を推進する目的で, 改正裁判所法が採択された。これにより, パラク市, コトヌ市, アボメイ市の控訴裁判所及び各地の地方裁判所において商事専門の裁判所が設置されることになる。(5日, La Nation 紙)
- ・ 7日, 西アフリカ開発銀行(BAD)からベナン水道公社(SONEB)に対し, パラク市及び周辺地域の給水システム強化プロジェクト資金として55.75億FCFAの貸与が決定された。(8日, La Nation 紙)
- ・ 8日, ワダニ(M.Roumuald WADAGNI)経済・財務大臣及びクステル・メナジェ(Mme.Aline KUSTER-MENAGER)駐ベナン仏大使は, 仏政府の支援による中等教育支援プロジェクト(プロジェクト総額105億FCFA)の実施協定に署名を行った。(11日, La Nation 紙)
- ・ 13日, 中国が15億FCFA相当の農業機材を供与, 引渡式にディアオ(M.Mingsheng DIAO)駐ベナン中国大使及びクダンデ(M.Delphin KOUDANDE)農業・畜産・漁業大臣が出席した。(14日, La Nation 紙)
- ・ 27日, 閣議で2012年から2016年の中古車流通に関わる手数料管理の監査報告が行われ, 複数の中古車販売業者, 税関, 輸出入に関わる手数料を管理する総合窓口管理公社の間で不透明な資金のやりとりが行われていたことが発覚した。(28日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 27日, DAGモーターサイクル・ベナン社及びミルチャンダニ(M.Ashok MIRCHANDANI)駐ベナン・インド名誉総領事は, 印バジヤージ・オート社の新モデル3種(Discover 125, Boxer, RE4S)のベナンでの発売を記念したカクテルパーティーを実施した。(28日, La Nation 紙)